

SCBSHINKIN
CENTRAL
BANK**金融調査情報****2021-20****(2021. 10. 14)****SCB****信金中央金庫**
地域・中小企業研究所〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7
TEL. 03-5202-7671 FAX. 03-3278-7048
URL <https://www.scbri.jp>**最近の信用金庫と国内銀行の地区別貸出金増加率の動向****視点**

全国信用金庫の貸出金増加率（増加率は末残の前年同月比。以下同じ。）の推移をみると、2020年4月末以降、コロナ禍に苦しむ企業の資金繰り支援および金融緩和の継続により急上昇し、その後も高水準で推移したものの、2021年5月末以降は急低下している。地区別にみると、貸出金増加率のピークの水準や、国内銀行貸出金（銀行勘定ベース。以下同じ。）の増加率との関係性はさまざまである。信用金庫の地区別貸出金増加率の推移を、特にコロナ禍の影響が表れ始めた2020年4月末以降、信用金庫の預金増加率や国内銀行貸出金増加率の推移とも比較しながら検討していくこととする。

要旨

- 信用金庫の地区別貸出金増加率は、各地区とも全国と同様、2020年4月末から急上昇し、2021年4月末まで高水準で推移したものの、5月末以降、急低下している。
- 2020年4月末から2021年7月末の間の地区別貸出金増加率の最高値をみると、高い順に東京が11%台、近畿、北海道、九州北部が9%台となっている。次いで、関東、東海、中国が7%台、東北と四国が6%台であり、南九州は5%台、北陸は3%台にとどまっている。
- 国内銀行の地区別貸出金増加率も、2020年4月末以降の推移の傾向は信用金庫と同様だが、東海でのみ、貸出金増加率が預金増加率を一時大きく上回り、貸出金増加率の水準の高さも目を引いた。残る10地区では、貸出金増加率が預金増加率を下回っている。東海の貸出金増加率急伸の背景には、都市銀行等による愛知県大企業への融資があり、輸送用機械向け運転資金の寄与も大きいと推察される。
- 地区別に信用金庫と国内銀行の貸出金増加率を対比すると、2020年4月末以降の北陸、東海では概ね、信用金庫が国内銀行を下回ってきたが、最近では、北陸では両者はほぼ並び、東海では信用金庫が国内銀行を上回っている。残る9地区では2020年度前半には信用金庫が国内銀行を上回ったが、足もとでは四国と南九州では再び下回った。
- 信用金庫の2020年3月末以降の地区別貸出金増加率の業種別寄与度をみると、製造業、建設業、小売業、飲食業、その他のサービスの5業種は、全11地区でプラスで目立っていた。建設業は全地区で最も目立ち、小売業は7地区、製造業は6地区で上位3業種に入った。

キーワード**信用金庫 国内銀行 地区別 貸出金増加率 東海地区 輸送用機械 業種別寄与度**

目次

はじめに

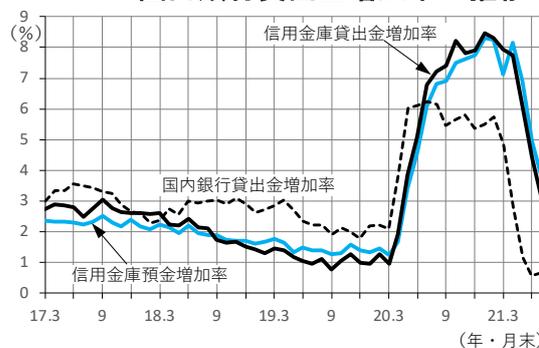
1. 信用金庫の地区別貸出金増加率の推移と預金増加率との対比
2. 国内銀行の地区別貸出金増加率の推移と預金増加率との対比
3. 信用金庫と国内銀行の地区別貸出金増加率の対比
4. 信用金庫の地区別貸出金増加率における業種別寄与度の特徴

おわりに

はじめに

全国信用金庫の貸出金増加率（増加率は末残の前年同月比。以下同じ。）の推移をみると、2020年4月末以降、コロナ禍に苦しむ企業の資金繰り支援および金融緩和の継続により急上昇し、その後も高水準で推移したものの、2021年5月末以降は急低下している（**図表1**参照）。預金増加率と対比しても、ほぼ同様の動きとなっている。しかし、地区別¹にみると、貸出金増加率のピークの水準、預金増加率や国内銀行貸出金（銀行勘定ベース。以下同じ。）の増加率との関係性はさまざまである。そこで、信用金庫の地区別貸出金増加率の推移を、特にコロナ禍の影響が表れ始めた2020年4月末以降、信用金庫の預金増加率や国内銀行貸出金増加率の推移とも比較しながら検討していくこととする。

（図表1）全国信用金庫の預貸金増加率と国内銀行貸出金増加率の推移



（備考）1. 以下、本稿での増加率は、末残の前年同月比
 2. 以下、本稿での国内銀行貸出金は銀行勘定ベース
 3. 日本銀行資料等より信金中金 地域・中小企業研究所作成

1. 信用金庫の地区別貸出金増加率の推移と預金増加率との対比

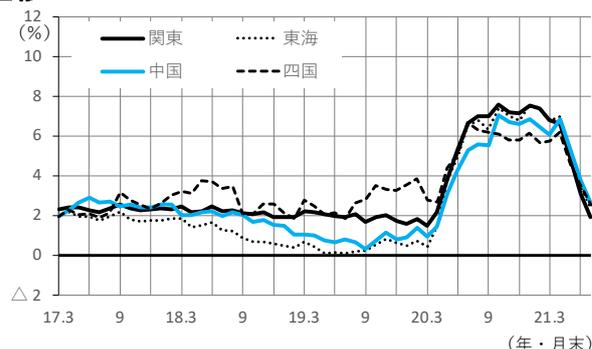
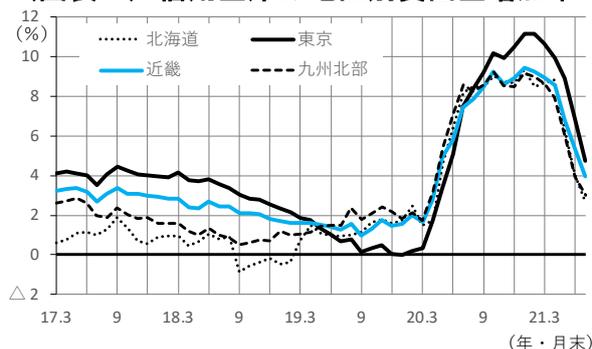
（1）貸出金増加率の推移

信用金庫の地区別貸出金増加率を、2020年4月末以降の最高値と推移の形から3つのグループに分け、地区別貸出金増加率の推移をみた（**図表2**参照）。各地区とも全国と同様、貸出金増加率は、2020年4月末から急上昇し、2021年4月末まで高水準で推移したものの、5月末以降、急低下している。

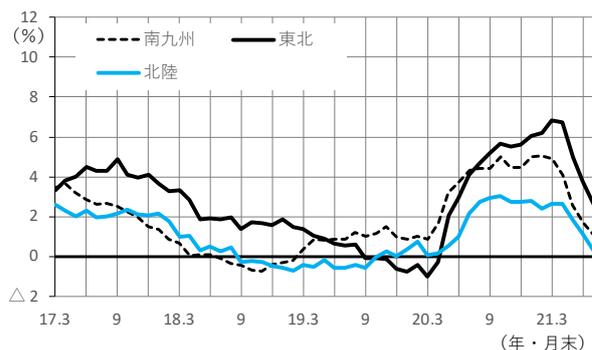
2020年4月末から2021年7月末の間の地区別貸出金増加率の最高値をみると、高い順に東京が11%台、近畿、北海道、九州北部が9%台となっている。次いで、関東、東海、中国が7%台、東北と四国が6%台であり、南九州は5%台、北陸は3%台にとどまっている。

¹ 信用金庫の地区区分は、関東は群馬、栃木、茨城、埼玉、千葉、神奈川、新潟、山梨、長野の9県、東海は、静岡、愛知、岐阜、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島県の4県からなる。

(図表2) 信用金庫の地区別貸出金増加率の推移



2021年7月末の地区別貸出金増加率の水準をみると、東京、近畿、九州北部、中国、東北、北海道、四国、東海、関東、南九州、北陸の順に高い。貸出金増加率は、全地区で2021年7月末まで低下傾向にある。



(備考) 図表3とも信金中金 地域・中小企業研究所作成

(2) 預金増加率との対比

各地区の2020年4月末から2021年7月末までの貸出金増加率の動きを、預金増加率の動きと対比してみると、両者とも概ねその期間に山を描いている(図表3参照)。

貸出金増加率(A)と預金増加率(B)の差である(A)-(B)の推移をみると、東海地区では2020年6月末からプラスとなり、貸出金増加率が預金増加率を概ね上回ってきた。しかし、(A)-(B)はこの半年あまり低下傾向であり、足もとでマイナスに転じてきた。

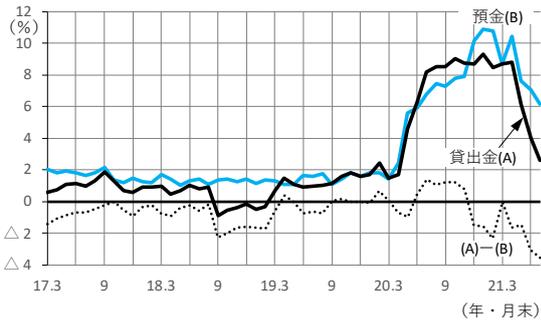
北海道、近畿、四国の3地区では、この半年以上前から(A)-(B)が低下傾向で途中、プラスからマイナスに転じており、預金増加率を上回っていた貸出金増加率が、次第に預金増加率を下回ってきた。ただ、近畿の(A)-(B)は足もと上昇傾向に転じている。

一方、東京地区では(A)-(B)は、この1年以上上昇傾向をたどり、マイナスからプラスに転じた。預金増加率を下回っていた貸出金増加率が上回るようになった。ただ、足もとでは(A)-(B)は、若干プラスでの横ばいとなっている。

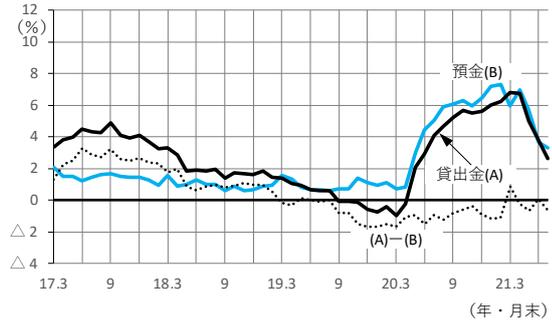
関東と中国の2地区では(A)-(B)は、この1年以上前から概ねゼロで、貸出金増加率と預金増加率が概ね同水準で推移してきた。ただ、関東では足もとで、中国ではこの半年以上前から、(A)-(B)は低下傾向をたどってマイナスとなり、貸出金増加率が預金増加率を下回っている。

東北地区では(A)-(B)は、この1年以上前から上昇傾向をたどって2021年3月末にプラスに転じたが、足もとはゼロ近辺で頭打ちの状態である。

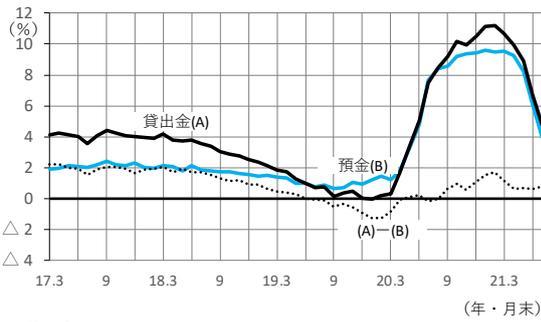
(図表3) 信用金庫の預貸金増加率の地区別対比
北海道



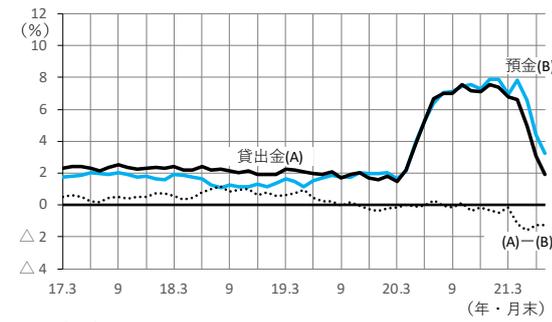
東北



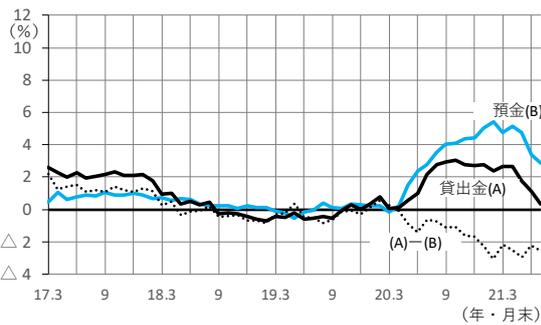
東京



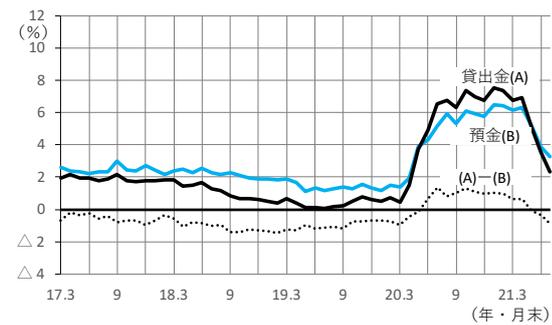
関東



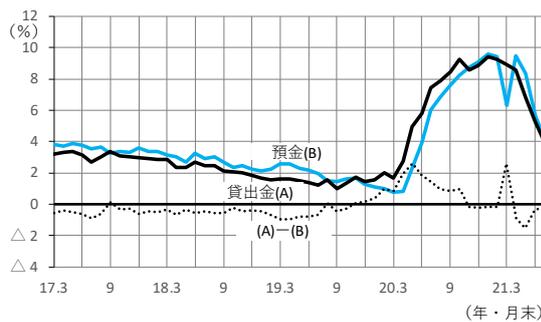
北陸



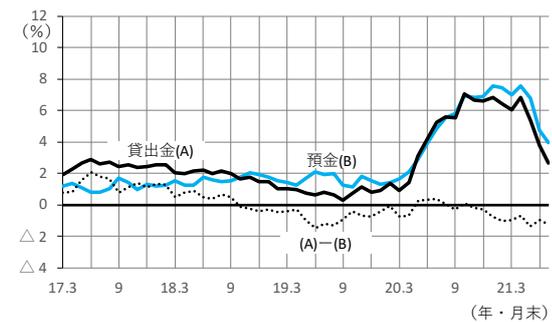
東海



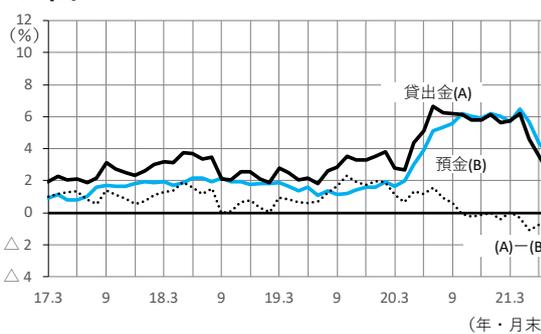
近畿



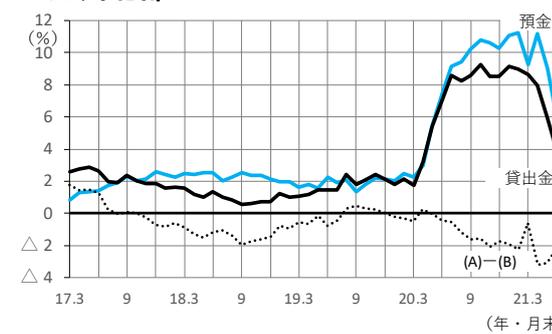
中国



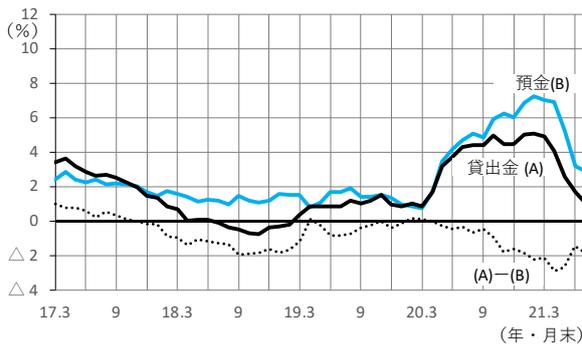
四国



九州北部



(図表3) (続き)
南九州



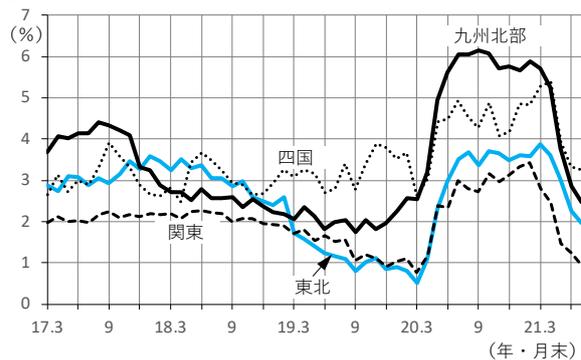
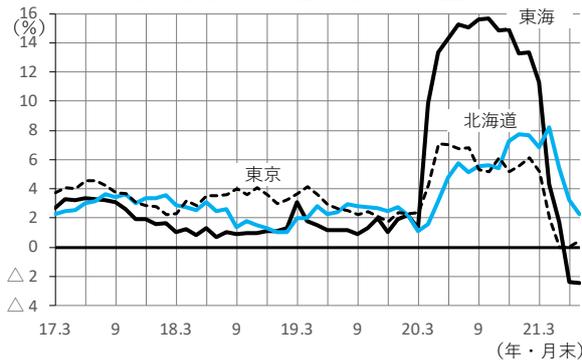
北陸、九州北部、南九州の3地区では(A)-(B)は、2020年4月末前後から低下傾向にあってマイナスで推移しているが、この半年では北陸では下げ止まり、九州北部と南九州では上昇傾向に転じている。

2. 国内銀行の地区別貸出金増加率の推移と預金増加率との対比

(1) 貸出金増加率の推移

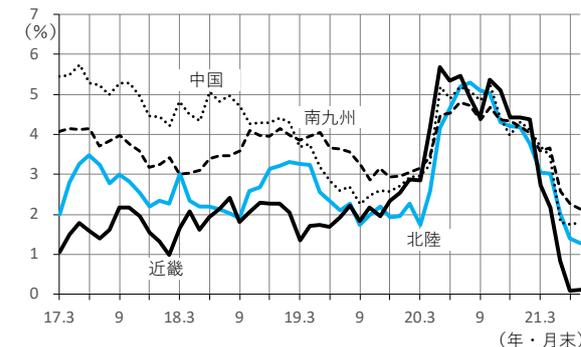
信用金庫の場合と同様、地区別に国内銀行の貸出金増加率を2020年4月末以降の最高値と推移の形から3つのグループに分け、地区別貸出金増加率の推移をみた(図表4参照)。

(図表4) 国内銀行の地区別貸出金増加率の推移



国内銀行の各地区の貸出金増加率は、2020年4月末から急上昇し、高水準で推移した後、2021年3月末前後から急低下しており、信用金庫の場合と同様の動きとなっている。

国内銀行の各地区の貸出金増加率について、2020年4月末から2021年7月末までの最高値を比較すると、東海が15%台と、突出して高い。次いで北海道が8%台、東京が7%台、九州北部が6%台となっている。5%台は、高い順に近畿、四国、北陸、中国となっている。南九州は4%台、3%台は高い順に東北、関東となっている。



(備考) 図表5~10とも日本銀行資料より信金中金 地域・中小金庫作成

各地区の2021年7月末の貸出金増加率を比べると、高い方から四国、九州北部、北海道、南九州、東北、中国、北陸、関東、東京、近畿、東海の順になっており、3大都

市圏を含む地区がそれ以外の地区より低くなっている。それまでの高水準の反動もあり、東海の増加率はマイナスに急低下した。貸出金増加率は、全地区で2021年7月末まで低下傾向にある。しかし、2021年7月末の貸出金増加率は、東京、東海、近畿、中国では前月比でみて概ね横ばいとなっている。

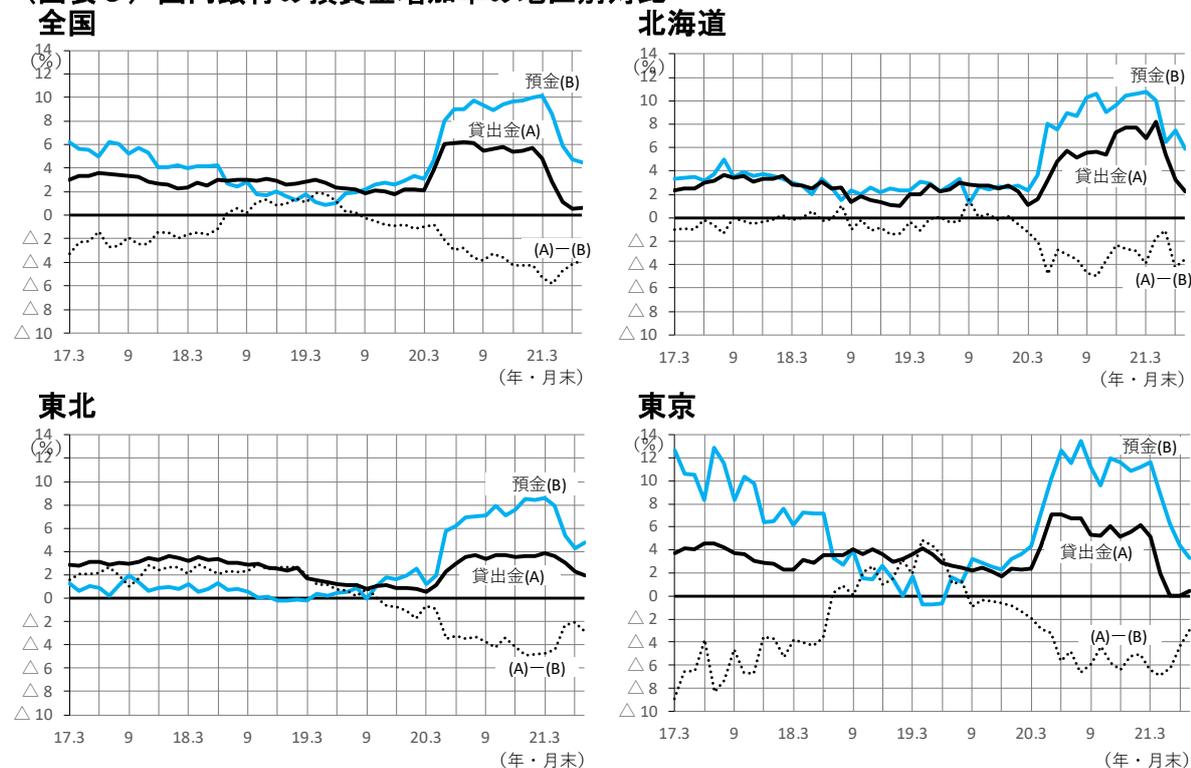
(2) 預金増加率との対比

前述の信用金庫の場合と同様に、2020年4月末以降の国内銀行の貸出金増加率の動きを預金増加率の動きと対比すると、傾向は信用金庫の場合と大きく異なる(図表5参照)。信用金庫の場合、この期間に貸出金増加率(A)-預金増加率(B)の差である(A)-(B)の幅は、4%ポイント未満に収まっている。しかし、国内銀行の場合、(A)-(B)の幅が4%ポイント未満に収まっている地区は、11地区のうち四国のみであり、6地区では(A)-(B)の最大幅が6%ポイント超となっている。

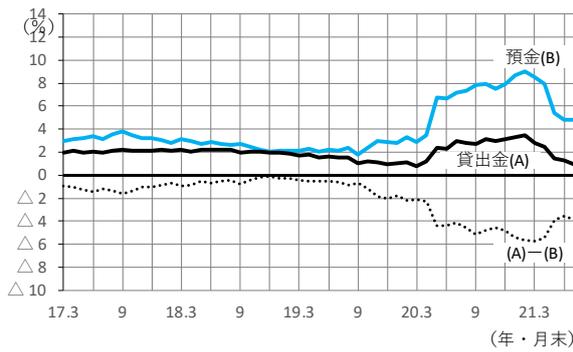
(A)-(B)の水準と推移の傾向をみると、東海は2020年4月末から2021年3月末までプラスであるが、その後マイナスに転じて低下傾向が続いている。

残る10地区(北海道、東北、東京、関東、北陸、近畿、中国、四国、九州北部、南九州)では、2021年7月末の1年以上前から(A)-(B)がマイナスで低下傾向となり、貸出金増加率は預金増加率を下回り続けている。しかし、北海道では2020年11月末から、残る9地区でもこの半年間に(A)-(B)が上昇傾向に転じている。東海地区を除き、国内銀行の貸出金増加率と預金増加率の動きの傾向は、ほぼ同様である。

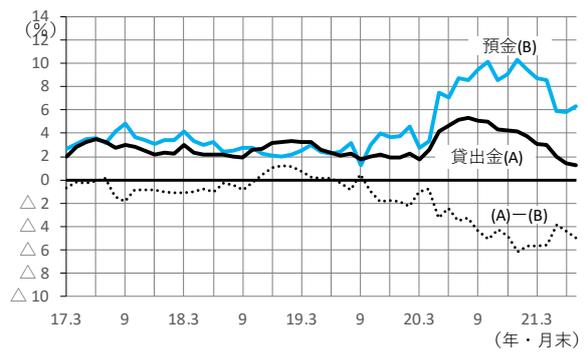
(図表5) 国内銀行の預貸金増加率の地区別対比



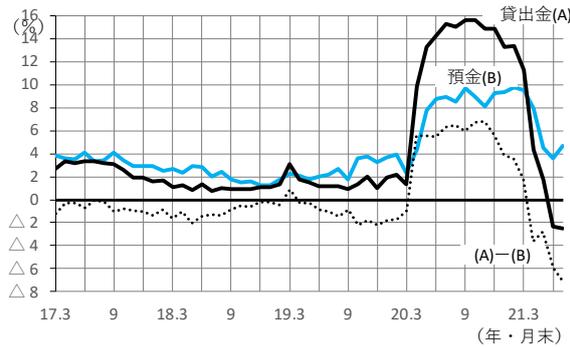
(図表5) (続き)
関東



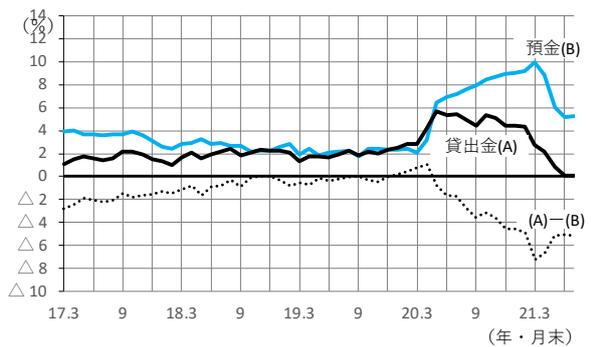
北陸



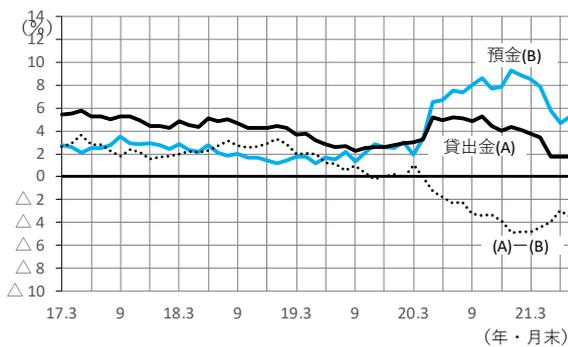
東海



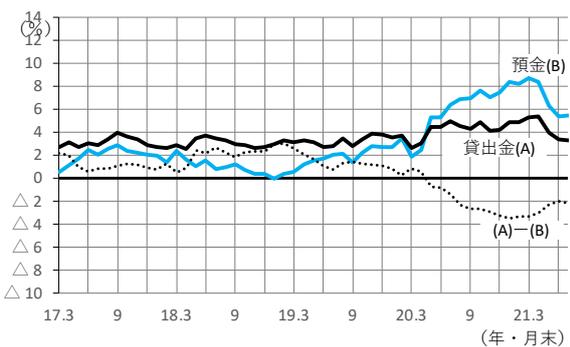
近畿



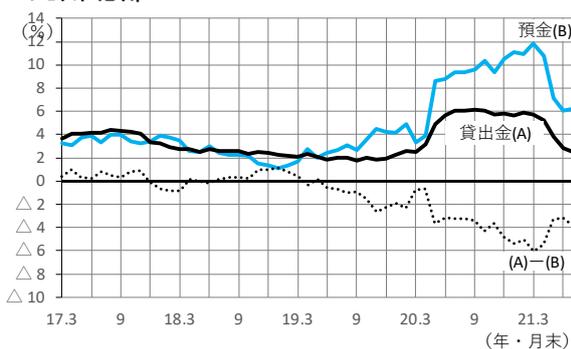
中国



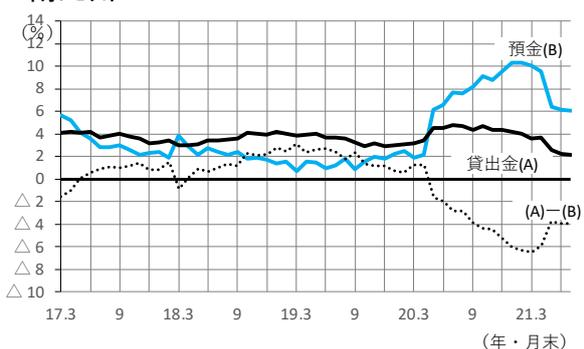
四国



九州北部



南九州



(3) 東海地区での貸出金増加率急伸の背景

前述のように、東海地区でのみ、2020年4月末以降の国内銀行の貸出金増加率が極端に高く、全11地区中で唯一、預金増加率を上回った時期があった。その背景を確認

すべく、東海地区での国内銀行の貸出金増加率について、地域別、業態別寄与度²の推移をみた（図表6参照）。

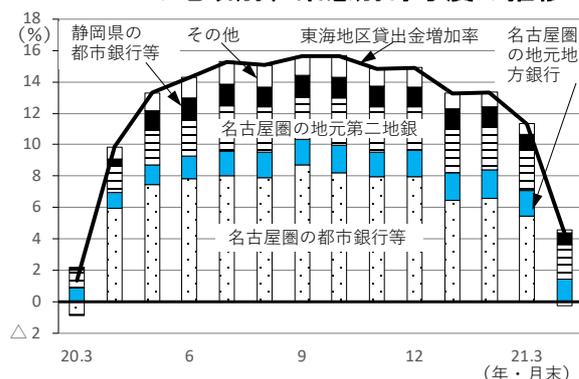
東海地区の国内銀行の貸出金を名古屋圏（愛知、岐阜、三重の3県）における都市銀行等、地元地方銀行³、地元第二地銀⁴と、静岡県における都市銀行等、その他⁵に分けて、それぞれの寄与度の推移をみた。

東海地区での国内銀行の貸出金増加率が14%超であった2020年6～12月末の間、「名古屋圏の都市銀行等」の寄与度が最も大きく、その寄与率（＝寄与度が貸出金増加率全体に占める割合）は52～55%であった。次いで、「名古屋圏の地元第二地銀」の寄与率は、16～19%であった。「名古屋圏の地元地方銀行」の寄与率は、10～11%であった。つまり、これらの業態が、東海地区での国内銀行貸出金増加率に貢献していたといえる。

同じ2020年6～12月末の東海地区での貸出金増加率に占める4県の寄与度に目を移すと、愛知県の寄与率が81～83%であり、東海地区の貸出金増加率は、もっぱら愛知県の寄与によりもたらされたのである（図表7参照）。このことは、図表6の地域別、業態別寄与度の動きとも整合している。名古屋圏の地元第二地銀が、地元地方銀行の寄与度を上回っていたのは、地元第二地銀4行中3行が愛知県に本店を置く一方、地元地方銀行は、岐阜県か三重県に本店を置く銀行であることが、愛知県内企業の資金需要に対応するうえで影響したと思われる。さらに、図表6で名古屋圏の都市銀行等の寄与度が最も大きく、寄与率の過半を占めたことから、東海地区の中でも愛知県に集中すると思われる大企業の資金需要が大きかったと推察される。

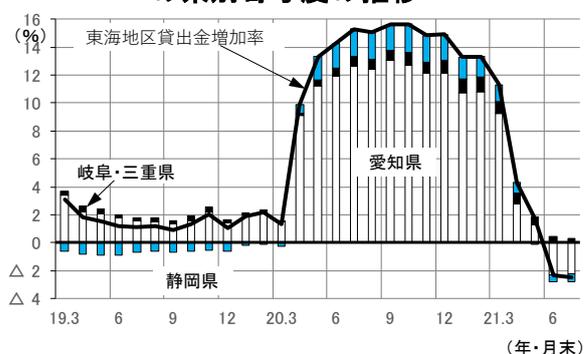
愛知県は、製造業の中の輸送用機械産業において全国有数の集積地である。愛知県内の売上高上位企業には、輸送用機械産業の大企業やその関連企業が名を連ねている。コ

（図表6）東海地区の国内銀行貸出金増加率の地域別、業態別寄与度の推移



（備考）名古屋圏とは、愛知、岐阜、三重の3県のこと

（図表7）東海地区の国内銀行貸出金増加率の県別寄与度の推移



² 貸出金残高増加率における区分別寄与度は、その区分の貸出金残高の期中の増加額（マイナスは減少額）によって、貸出金残高全体を何%増加させたかを示したものである。全区分の寄与度を合計すると、貸出金残高全体の増加率になる。区分別寄与度は、（その区分の貸出金残高増加率）×（前期の貸出金残高全体に占めるその区分の貸出金残高の構成比）で算出可能

³ 名古屋圏に本店を置く大垣共立、十六、三重（当時）、百五の4行であり、三重銀行は2021年5月1日に第三銀行と合併し、三十三銀行（地方銀行）となった。

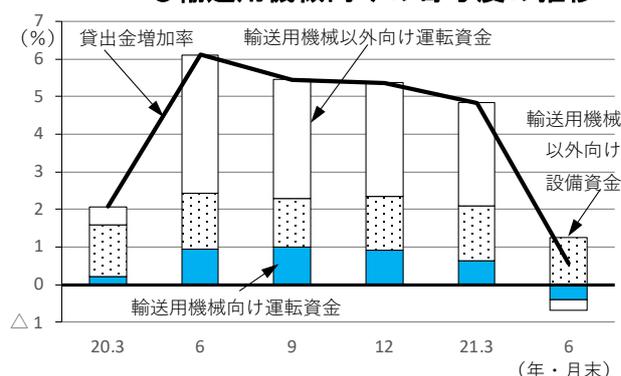
⁴ 名古屋圏に本店を置く愛知、名古屋、中京、第三（当時）の4行で、第三銀行は上記のとおり、現在は三十三銀行である。

⁵ 名古屋圏での地元以外の地方銀行および第二地銀ならびに静岡県でのすべての地方銀行および第二地銀

コロナ禍の影響で2020年4-6月期には、自動車の販売や生産が急減した。内閣府資料では、東海地区の鉱工業生産指数の中で付加価値ウエイトが最高の40.1%を占める輸送機械の生産は、2020年4-6月期に、乗用車、自動車部品の減少から1-3月期比で約4割の大幅な減少となった。その後、前期比プラスが続き、10-12月期には1-3月期の水準を一時回復したとみられる。東海地区、名古屋圏、愛知県各区分で国内銀行貸出金末残は、輸送用機械の生産が急減したのと同じ4-6月期に急増し、その後は概ね横ばいとなっている。

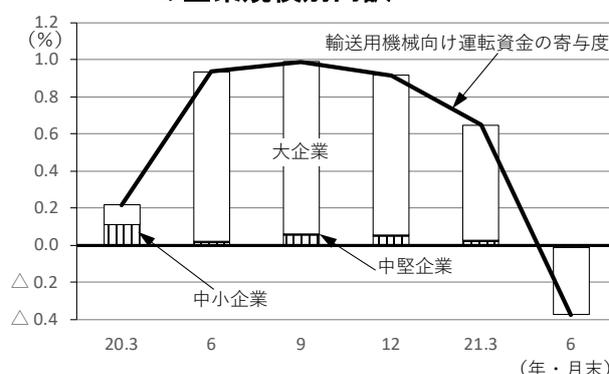
国内銀行の貸出先別貸出金で、全国の貸出金末残増加率に占める製造業の中の輸送用機械の寄与度をみると、2020年3月末から2021年6月末まで設備資金はほとんどゼロであった。一方、運転資金は2020年6~12月末に約1%ポイントを占め、寄与率は15~18%であった(図表8参照)。この傾向はあくまで全国であるが、輸送用機械産業の集積度の高い東海地区においても全国の場合と同様、貸出金の増加において輸送用機械向け運転資金がある程度寄与していたと推察される。その全国ベースの輸送用機械向け運転資金の寄与度を企業規模別にみると、ほとんど大企業向けであった(図表9参照)。東海地区の増加率において、寄与率の5割を占めていた名古屋圏の都市銀行等により、大企業向けにも多額の融資が行われたと推察される。

(図表8) 全国の国内銀行貸出金増加率に占める輸送用機械向けの寄与度の推移



(備考) 輸送用機械向け設備資金の寄与度は小さく、図表上は見えにくい。

(図表9) 全国の国内銀行貸出金増加率に占める輸送用機械向け運転資金寄与度の企業規模別内訳

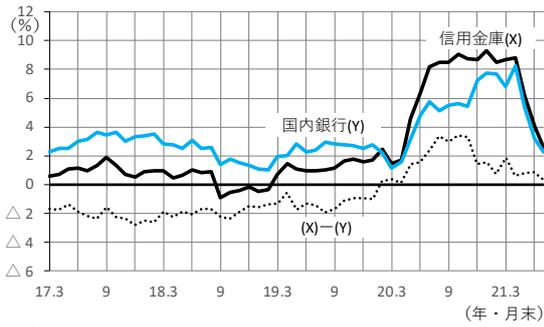


(備考) 中堅企業の寄与度は小さく、図表上は黒太線に見える。

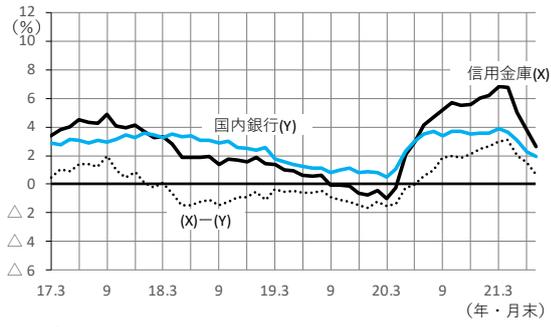
3. 信用金庫と国内銀行の地区別貸出金増加率の対比

信用金庫と国内銀行の貸出金増加率を地区別に比較してみると、2020年4月末以前から北陸、東海では概ね、信用金庫の増加率が国内銀行の増加率を下回ってきた(図表10参照)。しかし、信用金庫の貸出金増加率(X)と国内銀行のそれ(Y)の差である(X)-(Y)をみると、ともに上昇傾向である。北陸では、2021年6月末に一時、信用金庫の増加率が国内銀行の増加率にほぼ並んだ。東海では、国内銀行の増加率の急低下から2021年4月末以降、信用金庫の増加率が国内銀行の増加率を上回っている。

(図表 10) 信用金庫と国内銀行の地区別貸出金増加率の対比
北海道



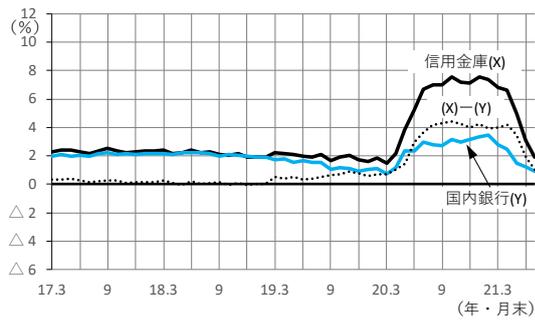
東北



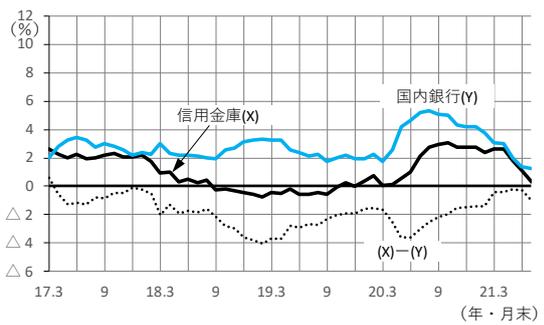
東京



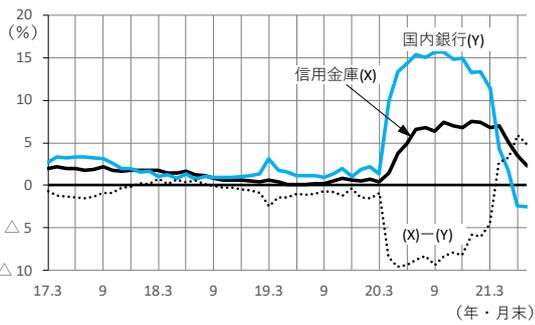
関東



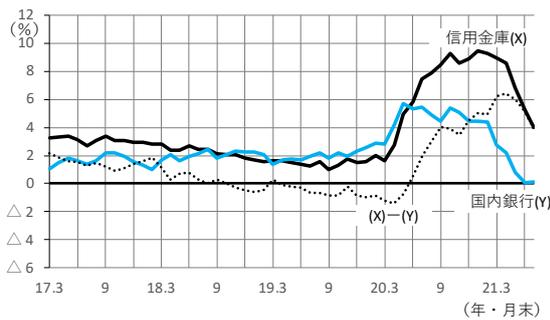
北陸



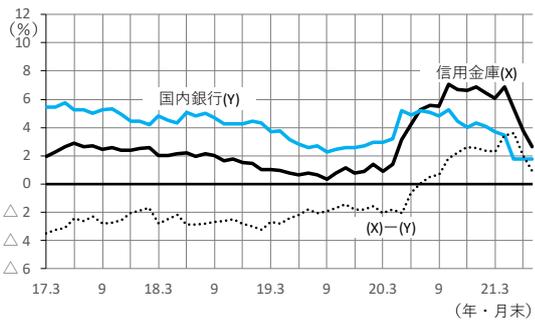
東海



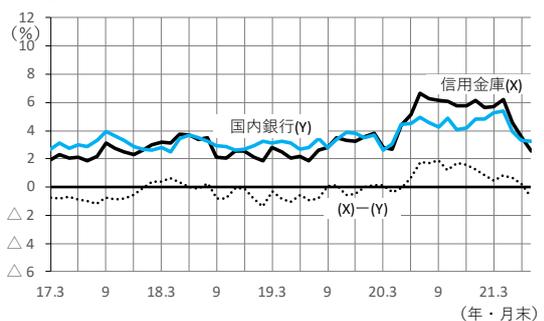
近畿



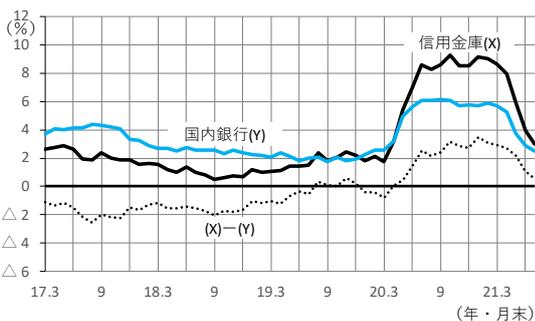
中国



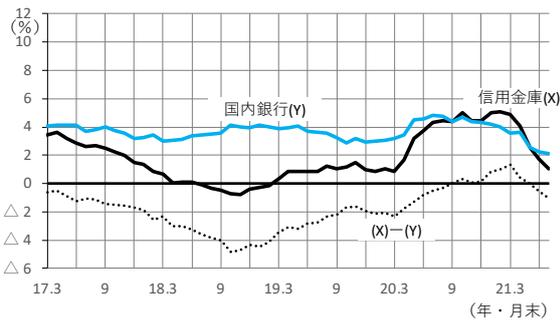
四国



九州北部



(図表 10) (続き)
南九州



他の9地区について見ると、北海道、関東では2020年2月末かそれ以前から、2020年度前半には東北、東京、近畿、中国、四国、九州北部、南九州でも信用金庫の増加率が国内銀行の増加率を上回り、(X)-(Y)も上昇傾向にあった。その後は(X)-(Y)が低下傾向に転じ、各地区とも概ね2021年度以降の両者の増加率の急低下とともにさらに(X)-(Y)は縮小した。北海道、東北、関東、中国、九州北部では(X)-(Y)が1%ポイントを割った。四国と南九州ではマイナスとなり、信用金庫が再び国内銀行を増加率で下回った。

北陸と東海を除き、2020年度に信用金庫の増加率が国内銀行の増加率を上回り、2021年度には両者の増加率が急低下とともに差を縮め、あるいは下回った。これは、コロナ禍による運転資金需要急増の貸出金増加率への影響を、信用金庫の方が国内銀行よりも大きく受けたことを映している。例外的な地区の1つである東海では、都市銀行等の大企業向け資金需要の影響が大きかったと推察される。その反動からか、東海での国内銀行の貸出金増加率は、足もとでマイナスまで急低下し、信用金庫の増加率を大きく下回っている。

4. 信用金庫の地区別貸出金増加率における業種別寄与度の特徴

最後に、地区別に信用金庫の貸出金増加率における業種別寄与度の特徴を見ることとする。各地区の貸出金増加率は、コロナ禍の影響もあり四半期ベースで2020年6月末以降急伸した。その間の貸出金増加率の業種別寄与度をみると、主な業種は地区の別なく共通である一方、一部地区のみで目立つ業種の存在が各地区を特徴づけていた。

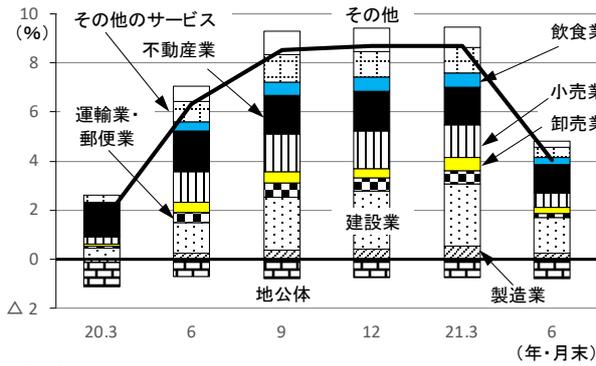
各地区の2020年3月末～2021年6月末の、各業種の貸出金増加率に占める寄与度の絶対値の最大値から、地区内で目立つ業種⁶を選別すると、その他を除き8～11業種となった(図表11参照)。そのうち製造業、建設業、小売業、飲食業、その他のサービス⁷の5業種は、全11地区で、寄与度がプラスで目立っていた。さらに、各地区のプラスで目立つ業種のうち寄与度の最大値で上位3業種を選ぶと、建設業が全地区で1位となった。小売業は7地区、製造業は6地区で上位3業種に入っている。一方、その他のサービスが上位3業種に入った地区は南九州のみ、飲食業はゼロであった。

⁶ 図表11では、地区ごとに図表に表示されたその他以外の業種が寄与度の目立った業種である。

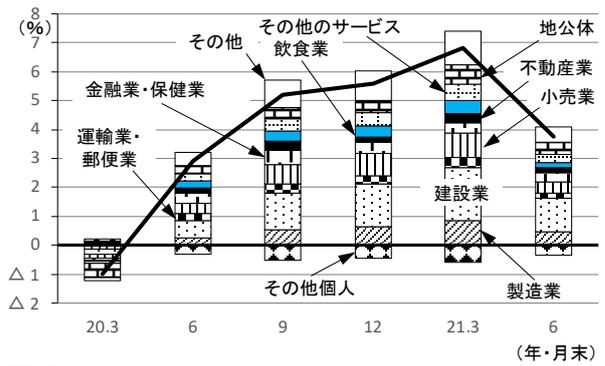
⁷ その他のサービスには、例えば簡易郵便局、漁業協同組合からし尿処分業、ごみ収集運搬業、産業廃棄物処分業、自動車一般整備業、家具修理業、時計修理業、職業紹介所、労働者派遣業、複写業、ビルメンテナンス業、警備業、各種団体など多岐にわたっており、一概に捉えにくい。

(図表 11) 信用金庫の地区別貸出金増加率の業種別寄与度の内訳

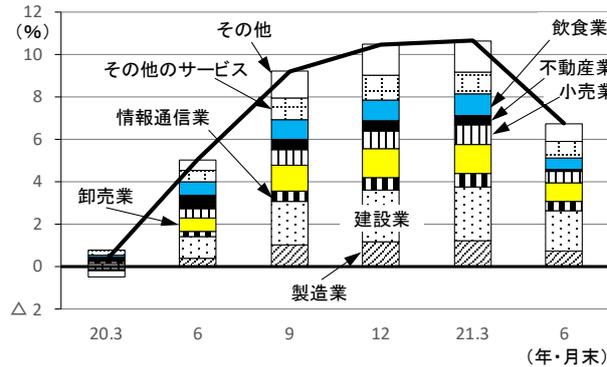
北海道



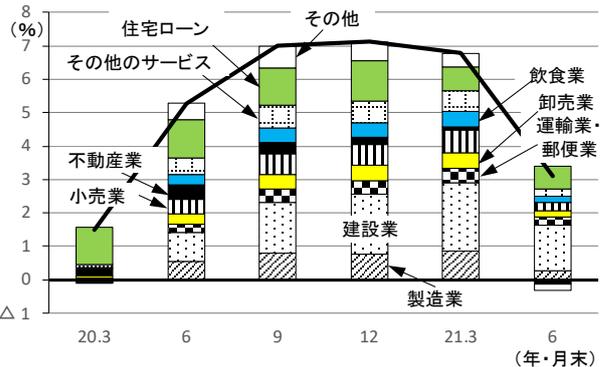
東北



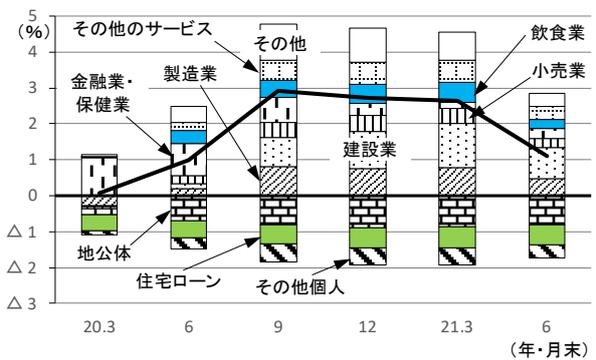
東京



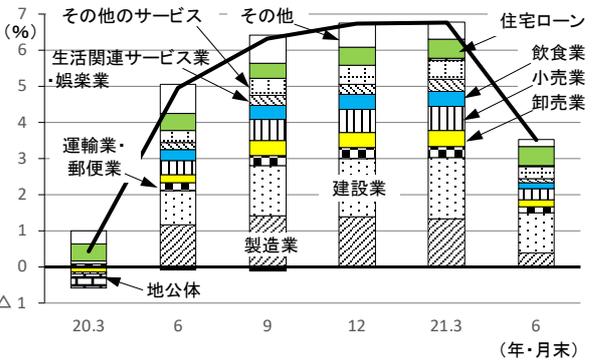
関東



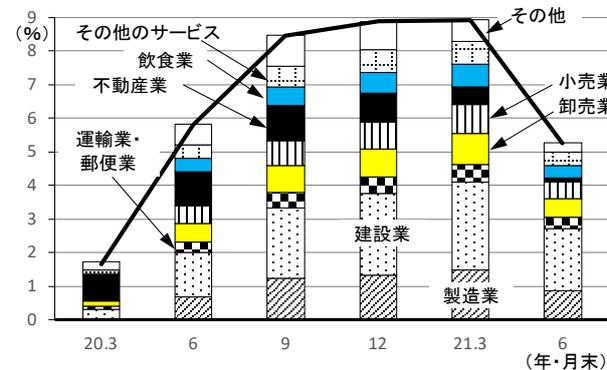
北陸



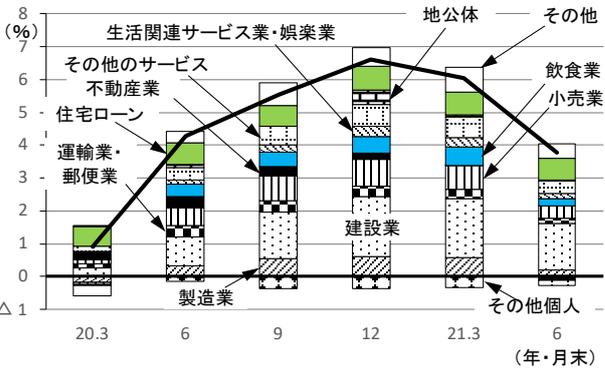
東海



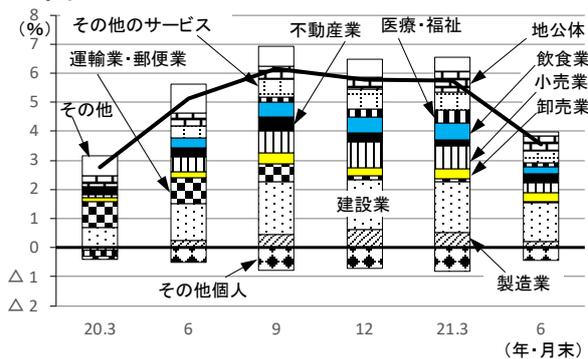
近畿



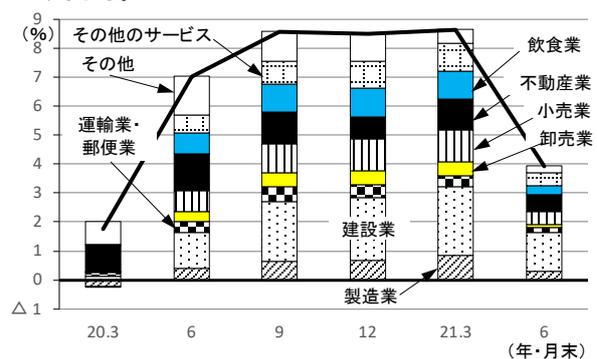
中国



(図表 11) (続き)
四国



九州北部



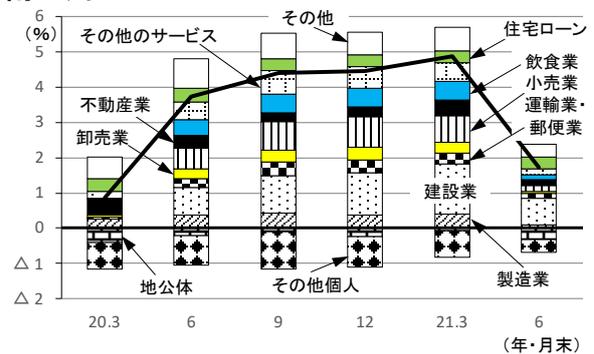
次いで、寄与度がプラスが目立ったのは、運輸業・郵便業、不動産業、卸売業であった。運輸業・郵便業は四国、不動産業は、北海道、近畿、九州北部、卸売業は東京で上位3業種に入っていた。

一部の地区で寄与度がプラスが目立った業種は、生活関連サービス業・娯楽業（東海、中国の2地区）、金融業・保険業（東北、北陸の2地区）、情報通信業（東京）で、金融業・保険業は、北陸では上位3業種に入った。

寄与度が地区によりプラス、マイナス両方で目立ったのは、住宅ローンと地公体であった。住宅ローンの寄与度は、4地区ではプラスが目立ち、うち関東と中国では上位3業種に入る一方、北陸ではマイナスが目立った。地公体は、3地区ではプラスが目立つ一方、4地区ではマイナスが目立った。

寄与度がマイナスが目立っていた業種は、その他個人（＝個人向け貸出金－住宅ローン）で、東北、北陸、中国、四国、南九州の5地区で目立っていた。

南九州



(備考) 1. 折れ線グラフは地区の貸出金増減率
2. 信金中金 地域・中小企業研究所作成

おわりに

以上にみてきたように、貸出金増加率の動きは、地区や業態によって違いが大きく表れていた。信用金庫の場合、一時的にも預金増加率を上回る貸出金増加率となった地区が多かったのは、コロナ禍の影響による企業の運転資金需要急増のすそ野が広がったためといえよう。国内銀行については、運転資金需要の急増が愛知県の大企業に集中的に発生したのが特徴といえる。2020年度前半には、愛知県に集積する輸送用機械関連大企業が、仕入先部品会社の資金繰り支援などサプライチェーン維持のため、手元流動性を厚めに確保したというような報道も見られた。先日には、2021年度上半期の企業倒

産件数が半世紀ぶりの低水準であったという報道もあったが、1年半にわたるコロナ禍の環境下における政府や金融機関の対応は、経済活動の下支えに貢献したと考えることができよう。最近では、新型コロナウイルスの新規感染者数が顕著に減少し、緊急事態宣言の解除により当面、さまざまな経済活動の回復が期待される。感染拡大第6波への懸念は残るものの、今後も金融機関には、取引先企業の経営改善支援が期待されよう。

以上

(間下 聡)

本レポートのうち、意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。また当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいてこのレポートは作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。

【バックナンバーのご案内：金融調査情報】（2021年度）

| 号 数 | 題 名 | 発行年月 |
|---------|---|---------|
| 2021-1 | 信用金庫の若年層取引の強化策 - 事前課題の集計結果 - | 2021年4月 |
| 2021-2 | 信用金庫の本部組織改革への取り組み - 事前課題の集計結果 - | 2021年4月 |
| 2021-3 | 信用金庫と国内銀行の医療・福祉向け貸出動向とコロナ禍の環境下での医療機関の収益動向等 | 2021年4月 |
| 2021-4 | 2020年度の全国信用金庫主要勘定状況（速報） - 預金は7.1%増、貸出金は7.9%増とコロナ禍で高い伸び - | 2021年4月 |
| 2021-5 | 信用金庫の高齢層取引の強化 - 事前課題の集計結果 - | 2021年5月 |
| 2021-6 | 信用金庫の営業店人員の適正化 - 事前課題の集計結果 - | 2021年5月 |
| 2021-7 | 信用金庫による補助金申請支援 -事業への理解をもとにウィズコロナの本業支援を- | 2021年5月 |
| 2021-8 | 信用金庫の非対面チャネルの強化 - 事前課題の集計結果 - | 2021年6月 |
| 2021-9 | コロナ禍における信用金庫経営② - 事前課題の集計結果 - | 2021年6月 |
| 2021-10 | 大和証券株式会社のベテラン層社員の活躍拡大策 | 2021年6月 |
| 2021-11 | やさしく読み解くSDGs（1） - SDGsとは何者なのか - | 2021年6月 |
| 2021-12 | SMBC日興証券株式会社の「プロボノワーク制度」 | 2021年8月 |
| 2021-13 | 城南信用金庫におけるオンラインを用いた理事長と全職員の座談会について | 2021年8月 |
| 2021-14 | 住友生命保険相互会社の「生産性評価制度」 | 2021年8月 |
| 2021-15 | 住友生命保険相互会社の女性活躍への取り組み | 2021年8月 |
| 2021-16 | SMBC日興証券株式会社の女性管理職向け「メンター制度」 | 2021年9月 |
| 2021-17 | SMBC日興証券株式会社の「週3日・週4日勤務制度」 | 2021年9月 |
| 2021-18 | 最近の信用金庫の店舗動向-2020年度末までの店舗数と保有不動産の有効活用事例- | 2021年9月 |
| 2021-19 | やさしく読み解くSDGs（2）-自社戦略への組み込みと对外発信のヒント- | 2021年9月 |

信金中央金庫 地域・中小企業研究所 活動状況 (2021年9月実績)

○レポート等の発行状況

| 発行日 | レポート分類 | 通巻 | タイトル |
|---------|------------|---------|---|
| 21.9.2 | ニュース&トピックス | 2021-40 | 延岡信用金庫における知的資産活用支援の取組みについて |
| 21.9.3 | 内外金利・為替見通し | 2021-6 | 日銀は超緩和策を当分継続。9月会合でも現状維持が決定されよう |
| 21.9.3 | 内外経済・金融動向 | 2021-3 | 国際商品市況の見通し －今後の相場動向いかんでは、国内景気の押下げ要因に－ |
| 21.9.7 | 金融調査情報 | 2021-16 | SMB C日興証券株式会社の女性管理職向け「メンター制度」 |
| 21.9.7 | 金融調査情報 | 2021-17 | SMB C日興証券株式会社の「週3日・週4日勤務制度」 |
| 21.9.7 | 内外経済・金融動向 | 2021-4 | コロナ禍の人流の動向と地域間の人口移動の状況 －地方移住の本格化には“転職なき移住”の実現が重要－ |
| 21.9.13 | ニュース&トピックス | 2021-41 | 2021年8月末の信用金庫の預金・貸出金動向（速報） －預金は3.2%増、貸出金は2.0%増に－ |
| 21.9.14 | 内外経済・金融動向 | 2021-5 | コロナ禍での副業活用による収入増加の可能性 －テレワークと組み合わせれば、多くの業種がコロナ前の所得水準を上回る－ |
| 21.9.21 | 金融調査情報 | 2021-18 | 最近の信用金庫の店舗動向 －2020年度末までの店舗数と保有不動産の有効活用事例－ |
| 21.9.29 | 産業企業情報 | 2021-7 | 環境激変に挑む中小企業の「危機対応」②（建設業編） －同業者等との“連携”に活路を見出す建設業の長寿企業の危機対応事例－ |
| 21.9.30 | 金融調査情報 | 2021-19 | やさしく読み解くSDGs（2） －自社戦略への組み込みと対外発信のヒント－ |

○講演等の実施状況

| 実施日 | 講演タイトル | 主催 | 講演者等 |
|--------|--------------------------------------|-----|------|
| 21.9.8 | 中小企業の「継続力」を考える －長寿企業の経営が示唆するものとは－ | 宇城市 | 鉢嶺 実 |

<信金中央金庫 地域・中小企業研究所 お問い合わせ先>

〒103-0028 東京都中央区八重洲1丁目3番7号
 TEL: 03-5202-7671 (ダイヤルイン) FAX: 03-3278-7048
 e-mail: s1000790@FaceToFace.ne.jp
 URL <https://www.shinkin-central-bank.jp/> (信金中央金庫)
<https://www.scbri.jp/> (地域・中小企業研究所)